

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 減災復興政策専攻 博士前期課程
2027年度（令和9年度）4月入学 学生募集要項【推薦】

2027年（令和9年）4月入学の博士前期課程大学院生を募集します。本推薦入試では、特に本学の防災リーダー教育プログラム（他大学の場合はこれに類するプログラム）を修了見込みである者や、学部時代に減災復興に関する社会貢献活動実績がある者等のうち、本研究科において強い学習意欲を持つ現役生を対象としています。

減災復興学とは、「減災の総合化」という視点から減災と復興を一体的に捉え、安全で安心できる社会形成の持続的発展を目指すための学問体系をいいます。この「減災復興学」に基づき、「政策の現場化」において現場から現場への政策的コミュニケーションを大切にし、研究や教育の社会的還元を目指します。

減災復興政策研究科では、これら「減災の総合化」とあらゆる人々に届く「政策の現場化」を大切にするとする考え方を科学的な視点から実践します。

1 求める学生像

本学ならびに他大学・大学院において、自然科学分野や社会科学分野などの専門分野を修め、将来、減災復興学に関する専門家として活躍が期待される人を求めています。減災復興学に関連する学問は多岐に渡るため、出身学部において身につけた基礎的素養をもとに、様々な角度から減災復興学を学修する意欲のある人を入学させます。社会人については、職場での経験を踏まえ減災復興学に関する理論と実践を学修したい人も対象とします。多様な背景を持つ学生が混在し、互いに切磋琢磨する教育研究環境の実現を目指しています。

- ①本研究科の理念と教育（目標・内容）を十分に理解している人
- ②次代を担う、社会に貢献する等の目的意識を持って自らの能力を伸ばしようとする勉学意欲にあふれた人
- ③論理的思考や表現力など、志望する専門分野にふさわしい適性を有する人

入学にあたって必要とされる能力（アドミッションポリシー）

（1）知識・技能

学士課程卒業相当の専門性と教養を身につけ、自らの思考・判断の過程や結果を説明するに必要な知識・技能を有している。外国人留学生については上記に加え、大学院教育に対応できる（日本語能力等）。

（2）思考力・判断力・表現力

与えられた課題に対して学士課程卒業に相当する程度の理解力があり、自身の考えを表現するコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を有している。

（3）主体性・多様性・協働性

自らの研究課題を意識し、それに主体的に取り組もうとする意欲に加え、多様な文化や価値観にも関心を抱き、様々な人々と協働して、これまでの災害の経験を踏まえ地域に貢献する意欲を有している。

2 募集人員

12名 [一般入試を含む]

3 出願資格

次の(1)、(2)のいずれかを満たす者であって、指導教員もしくは出願者を熟知する立場にある者が責任をもって推薦でき、合格した場合は入学が確約できる者(推薦者の署名捺印)かつ、以下の(3)～(10)のいずれかを満たす者

- (1) 大学(学校教育法第83条に定める大学をいう。以下同じ。)を2027年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 2027年3月31日までに大学改革支援・学位授与機構又は学校教育法第83条第1項に定める大学から学士の学位を授与される見込みの者

(本学の各学部からの推薦の場合)

- (3) 副専攻「防災リーダー教育プログラム」を修了見込みである者
- (4) 減災復興に関する社会貢献活動等において豊富な実践経験がある者
- (5) 減災復興政策に関する研究活動において、論文発表等の実績がある者

(他大学等からの推薦の場合)

- (6) 大学の防災関連学部もしくは学科などに在籍する者
- (7) 本学副専攻「防災リーダー教育プログラム」の修了要件(10科目20単位)と同等の減災復興関連科目を学ぶ講座を受講した者
- (8) 減災復興に関する社会貢献活動等において豊富な実践経験がある者
- (9) 減災復興政策に関する研究活動において、論文発表等の実績がある者
- (10) 本研究科と推薦入学に関する協定を結ぶ大学等からの推薦を受けた者

なお、留学生など日本語を母国語としない学生については、本研究科の教育課程が日本語で実施されるため、一定の日本語能力(公益財団法人日本国際教育支援協会、独立行政法人国際交流基金または公益財団法人交流協会が実施する「日本語能力試験(N2)」に合格、またはそれと同等の日本語能力)を応募の条件とする。

4 願書受付期間

2026年(令和8年)6月1日(月)から2026年(令和8年)6月15日(月)まで(必着)

5 出願手続

下記の書類等に入学考査料30,000円(ゆうちょ銀行または郵便局が2026年(令和8年)4月1日以降に振り出した「普通為替証書」によること。ただし、証書には何も記入しないこと)を添えて、兵庫県立大学神戸防災キャンパス経営部総務学務課に簡易書留にて郵送してください。

- 入学願書(様式1)
- 写真2枚(入学願書の所定欄に出願前3か月以内に撮影したものを貼付。サイズ:縦4cm×横3cm)
- 研究計画書(様式2)
- 推薦書(様式3-1、協定校からの推薦者は様式3-2を使用のこと)
- 出身大学もしくは出身専修学校等の成績証明書(コピー不可。卒業見込者は、

出願前3か月以内に発行したものに限る。和文又は英文以外の証明書は、和文訳を添付すること。）

- 卒業証明書、卒業見込証明書または学位授与証明書（コピー不可。和文又は英文以外の証明書は、和文訳を添付すること。）
- 被災地支援など、減災復興に関する社会貢献活動実績（当該実績を有する場合、本学所定の様式4）
- 減災復興政策に関する研究活動における発表論文等の実績（当該実績を有する場合、本学所定の様式5）
- 返送先の住所・氏名を記入した受験票返送用長形3号封筒（切手320円を貼付）。海外への送付を希望する場合は、別途大学が指定する金額の送金小切手を送付するものとする。

※外国人留学生は、住民票の写し（コピー不可。出願前3か月以内に発行したもの。在留資格、在留期間の記載されたもので、個人番号(マイナンバー)は記載しない。）を提出すること。ただし、住民登録を済ませていない場合は、パスポートのすべてのページの写しを提出すること。

【出願先】

※出願書類等は簡易書留にて郵送してください。持参は受け付けません。

〒651-0073

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2

人と防災未来センター東館 6階

兵庫県立大学神戸防災キャンパス経営部総務学務課

6 選抜方法

入学者の選抜は、書類審査（出願書類）、エッセイ、面接審査及び口頭試問の結果を総合して判断します。

7 試験科目、試験日時等

試験科目

（1）書類審査

修得したい領域や意欲を研究計画書で確認します。外国人の志願者の日本語能力については、日本語能力試験N2以上もしくはそれと同等と認められる者であることを書類で確認します。

（2）エッセイ

減災復興学を学ぶ上で必要な文章作成能力を確認します。

（3）面接審査・口頭試問

面接審査では、研究計画書等に基づき学習能力について総合的に確認します。

口頭試問では、専門用語の説明を問うなど基礎学力を確認します。

※ 面接審査及び口頭試問は日本語で行います。

年月日（曜日）	試験科目等	時間
2026年（令和8年） 7月5日（日）	エッセイ	9：30～10：00
	面接審査及び口頭試問	10：20～（一人20分程度） ※集合時間は、各受験者宛に別途通知します。

試験会場

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2
人と防災未来センター東館 4階
兵庫県立大学神戸防災キャンパス
(詳細については、受験票とともに通知します。)

8 合格発表

2026年（令和8年）7月10日（金）10:00

兵庫県立大学神戸防災キャンパス（大教室前に掲示するとともに、合格者には郵送により通知します。なお、電話による問い合わせには一切応じられません。）

また、減災復興政策研究科のホームページで合格者の受験番号一覧を掲載します。なお、参考情報ですので、本学掲示板又は送付する通知書で正式に確認してください。

ホームページ <https://drg-u-hyogo.jp/guide/g02>

9 入学料及び授業料（2026年（令和8年）4月1日現在）

納入時期 区分	入学時	2027年（令和9年） 7月	2027年（令和9年） 10月	合計
入学料	282,000円			282,000円
授業料		267,900円	267,900円	535,800円

(注) (1) 兵庫県公立大学法人の授業料等に関する規程が改正された場合は、その金額によります。また、在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料の額を適用(いわゆる「スライド制」)します。

10 入学手続

手続期間 2026年（令和8年）7月下旬

入学手続書類は、2026年（令和8年）7月中旬に郵送の予定

11 注意事項

- (1) 納付された入学考査料は、理由のいかんにかかわらず返還しません。
- (2) 授業はすべて日本語で行われるので、外国人受験者で日本語の能力が十分でない者は、日本語の予備教育を受けておくことを推奨します。
- (3) 外国人学生は、在学中の学費・生活費等について、自ら責任を持って準備する必要があります。

(4) 障がい有する志願者との事前協議

障がいがある者等で、受験及び修学上特別な配慮を必要とする場合には、出願前の2026年(令和8年)5月25日(月)から29日(金)までの期間に申し出ること。協議申請書(様式6)(医師の診断書等必要書類添付)を提出し、必要な場合、本学において申請者又はその立場を代弁しうる関係者等との面談を行います。

(5) 新型コロナウイルス感染症等の流行に伴い、受験者には感染予防対策(手洗い、消毒、マスク着用等)へのご協力をお願いする場合があります。また、新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令されるなど状況が変化した場合には、入試方法が変更される可能性があります。詳細については、本研究科ホームページに掲載すると共に、受験者に直接ご連絡します。

(6) 兵庫県立大学では、BYOD(Bring your own device)を推進しており、学生は入学時にノートPCを準備する必要があります。また、本学はマイクロソフト社とライセンス契約を締結しているため、在学中はMicrosoft Officeの最新版を無償ダウンロードできます。

12 連絡・問合せ先

兵庫県立大学神戸防災キャンパス経営部総務学務課

TEL : 078-891-7379 (平日 10:00~12:00、13:00~17:00)

E-mail : gensai@ofc.u-hyogo.ac.jp

教員連絡先

職名	氏名	電子メール
教授	永野 康行	nagano@drg.u-hyogo.ac.jp
教授	馬場 美智子	banba@drg.u-hyogo.ac.jp
教授	阪本 真由美	sakamoto@drg.u-hyogo.ac.jp
教授	浦川 豪	g_urakawa@drg.u-hyogo.ac.jp
教授	紅谷 昇平	beni@drg.u-hyogo.ac.jp
准教授	澤田 雅浩	sawada@drg.u-hyogo.ac.jp
准教授	谷口 博	taniro@drg.u-hyogo.ac.jp
准教授	平井 敬	hirai.takashi@drg.u-hyogo.ac.jp
准教授	松川 杏寧	anna.matsukawa@drg.u-hyogo.ac.jp

様式リスト

減災復興政策研究科ホームページからダウンロードの上ご使用ください。

- 様式1 入学願書
- 様式2 研究計画書
- 様式3-1 推薦書
- 様式3-2 協定校用の推薦書
- 様式4 実践経験報告書
- 様式5 研究活動報告書
- 様式6 協議申請書